

● 業況判断 (DI) *2

	前回(2017年12月)からの変化	
全産業 (9,953社)	17 % p	1 % p ↑
不動産業 (431社)	25 % p	(※) —
大企業	37 % p	2 % p ↑
中堅企業	30 % p	3 % p ↑
中小企業	17 % p	1 % p ↑

全産業(全規模)の業況判断は、前回から1%p改善の17%p。

不動産業(全規模)の業況判断は25%p。また、大企業は2%p改善の37%p、中堅企業は3%p改善の30%p、中小企業は1%p改善の17%pとなり、業況感の変動はすべての規模で改善となった。

● 先行き (3ヶ月後)

	変化幅*3	
全産業 (9,953社)	12 % p	Δ 5 % p ↓
不動産業 (431社)	16 % p	Δ 9 % p ↓
大企業	27 % p	Δ 10 % p ↓
中堅企業	19 % p	Δ 11 % p ↓
中小企業	10 % p	Δ 7 % p ↓

不動産業の3ヶ月後の業況の先行きについては、すべての規模において、今期比で悪化を見込んでいる。

※ 今回調査より調査対象企業が見直し後の新ベースとなった。このため、前回調査との間でデータの不連続が生じている。ただし、全産業(全規模)および不動産業(大企業・中堅企業・中小企業)は新ベースに基づいた前回調査の値が公表されたため、前回調査からの変化が計測できる。しかし、不動産業(全規模)については公表されていないため、前回調査からの変化は計測できない。

● 業況判断の選択肢別社数構成比

	最近			先行き		
	大企業	中堅企業	中小企業	大企業	中堅企業	中小企業
製造業(DI・%p)	24	19	15	20	14	12
良い	29%	29%	29%	23%	23%	24%
[構成比] さほど良くない	66%	61%	57%	74%	68%	64%
悪い	5%	10%	14%	3%	9%	12%
非製造業(DI・%p)	23	21	10	20	16	5
良い	27%	28%	23%	23%	22%	18%
[構成比] さほど良くない	69%	65%	64%	74%	72%	69%
悪い	4%	7%	13%	3%	6%	13%

● 土地投資 (2018年度計画)

	前年度比	修正率*4
土地投資額 (全産業)	-31.4 % ↓	— %
[2017年度計画]	[-11.3 %]	

*1 回答期間は2月26日～3月30日

*2 業況判断(DI)は、「良い」-「悪い」%ポイント。判断の分かれ目はゼロ%ポイント。

*3 先行きの変化幅は、今回調査の業況判断との対比

*4 修正率=(今回調査の母集団推計値-前回調査の母集団推計値)÷前回調査の母集団推計値×100

*5 計表中の計数は、2018年3月調査における調査対象企業見直し後の新ベース。

[日本銀行 短観](#)